**別記様式第１号**

契約に係る指名停止等に関する申立書

令和　年　月　日

〔外食・加工業者〕　殿

所在地

会社名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置を受けていないことを申し立てます。

　また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申立てません。

注１：　○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

注２：　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター（平成27年９月30日までの機関名は農林水産技術会議事務局筑波事務所という。）をいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

注３：　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第49条に規定する排除措置命令又は課徴金に係る同法第62条第1項に規定する納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

**別記様式第２号**

　　番　　　号

令和　年　月　日

公益財団法人　日本特産農産物協会

理事長　　雨宮　宏司　殿

所　　在　　地

会　　社　　名

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　印

新商品の開発等に係る事業実施計画の（変更）承認申請について

　下記のとおり事業を実施したいので、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（令和２年３月２５日付け元特農協第２３４号）第８の１（又は３）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

　　別添１「新商品の開発等に係る事業実施計画書」のとおり

３　事業に要する経費及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費  補助金 | その他  （　　） |
| １　新商品の開発・試作  ２　新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等  ３　試作品のプロモーション  ４　原料原産地表示  ５　情報の発信 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

４　事業完了予定年月日

　　令和　　年　　月　　日

５　収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額  (本年度精算額) | 前年度予算額  (本年度予算額) | 比較増減 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| 国庫補助金  その他 | 円 | 円 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注：備考欄にその他の内容を記載すること。

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度予算額  (本年度精算額) | 前年度予算額  (本年度予算額) | 比較増減 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| 国庫補助金  その他 | 円 | 円 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

（１）定款

（２）最近の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書

（３）別添２の「外食・加工業者等の概要等」

様式第２号　別添１

新商品の開発等に係る事業実施計画書

１　事業計画概要

1. 本事業の対象となる国産茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物

|  |  |
| --- | --- |
| １　茶等工芸農作物  （　　　　　　　　　　　　　） | ２いも類等甘味資源作物  （　　　　　　　　　　　　　　） |

　注：本事業の対象となる茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物

を選び、円で囲むこと。

　　　　また、具体的な品目を括弧に記載すること。

（２）本事業により取組む新商品の開発等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ア　事業内容の件数 | | | |
|  | | 1. 新商品の開発・試作 | 件 |
| 1. 新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等 | 件 |
| 1. 試作品のプロモーション | 件 |
| 1. 原料原産地表示 | 件 |
| 1. 情報の発信 | 件 |
| イ　本事業により開発する商品 | | | |
|  | （例１）  これまでに製造・販売していなかった○○を原材料とした△△の開発  （例２）  　　現在ＧＦＰ（農林水産省が推進する日本の農林水産物・食品輸出プロジェクト）の輸出診断を実施した上で××を輸出、そのノウハウを生かし△△も輸出  （例３）  　　輸出に際し、●●（国）の衛生管理基準等に対応するため～～についての工夫に取　組む。  　　※開発する商品の新規性や製造工程を具体的に記述する。 | | |
| ウ　新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等 | | | |
|  | （例１）  　△△を製造するために必要な○○○の装置・機械を開発し、購入（又はリース）する。  （例２）  　現在保有している○○製造機械について、△△を製造できるように改良する。  （例３）  　●●（国）の規格に合わせた△△を製造するために必要な〇〇〇の開発・改良を行う  　※既存の装置・機械では、新商品を製造できないので、開発、改良する部分を具体的に記述する。  【図解（機械等）】 | | |
| エ　本事業により開発した試作品のプロモーション | | | |
|  | （例）  １ 本事業で開発した試作品を広くPRするためのパンフレットを作成する。  ２ 本事業で開発した試作品を広くPRするため雑誌に広告を掲載する｡  ３ 本事業で開発した試作品の試食会、商談会を開催する。  ４　現在輸出している××のＰＲに際しJETROやJFOODO積極的に活用、△△の輸出に当たっても同様に活用し、海外向けプロモーションに参加。 | | |
| オ　本事業により開発した新商品の原料原産地表示 | | | |
|  | （例）  １ 本事業により開発した新商品の原料原産地表示に向けた検討会を開催する。  ２ 本事業により開発した新商品に原料原産地表示をするため、自動貼付機器をリースする。 | | |
| カ　情報の発信 | | | |
|  | （例）  １　本事業により開発した新商品を海外向けにPRするための外国語によるインターネットサイトを作成する。  ２　本事業により開発した新商品を、SNSを通じて海外に広報する。 | | |

注：　イからカまでの欄には、複数の新商品を開発する場合には、それぞれに対応した番号を付し、全て列記すること。

1. 国産茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物の原料供給契約

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ア　国産茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物の原料供給契約を締結する生産者等件数 | | |
|  | １　茶等工芸農作物 | 件 |
| ２　いも類等甘味資源作物 | 件 |
| イ　契約予定数量（年間、トン） | | |
|  | １　茶等工芸農作物 | ｔ |
| ２　いも類等甘味資源作物 | ｔ |

ウ　契約生産者・生産者団体（予定）

a　契約生産者（生産者と契約を締結する場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 生産者名 |  |
| 品目 |  |
| 栽培面積（ｱｰﾙ） |  |
| ３年後（令和３年）の栽培面積（ｱｰﾙ） |  |
| 当該地域の１戸当たりの平均栽培面積(ｱｰﾙ） |  |
| 地域名 | （例）○○市 |

注１：　「３年後の栽培面積」は、「栽培面積」が当該地域の１戸当たりの平均栽培面積が下回っている場合に記入すること。

注２：　生産者と契約する場合は、複数の生産者との契約が必要であるため、生産者ごとに記載すること。

b　契約生産者団体（生産者団体と契約を締結する場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 生産者団体名 |  |
| 品目 |  |

注：　契約する生産者団体が複数ある場合は、生産者団体ごとに記載すること。

（４）成果目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 成果目標の具体的な内容 | 計画時  （平成元年度） | 目標値  （令和６年度） |
| (例)  当社が取り扱う国産茶（○○）の使用量を○％増加 | ○ｔ | △ｔ |

　　注１：　成果目標は、外食・加工業者等が取り扱う国産茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物の使用量10%以上の増加又は本事業に取り組む外食・加工業者等の茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物を用いた商品の生産額に占める輸出額の割合を５ポイント以上増加とする。

　なお、既存商品に係る国産の茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物の使用量及び国産の茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物農産物を用いた商品の生産額を減らすものではないこと。

　　注２：　成果目標の目標年度は、事業実施年度の５年後とする。

　　注３：　計画時点で国産茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物を使用していない場合は、計画時は１kgとして増加割合を算定すること。

注４：試作品分に使用する原料とそれ以外の商品等に使用する原料のそれぞれの量が分かるよう２段書き等すること。

２事業内容内訳

（１）新商品の開発・試作

ア　新商品の開発のための検討会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費  補助金 | その他  （　　　） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

イ　新商品の開発のための市場調査の実施

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査  対象者名 | 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費  補助金 | その他  （　　　） |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | |  |  |  |  |

ウ　新商品の開発に必要な試作、開発・改良した機械による試作品の製造、試

作品に係るパッケージの開発等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費  補助金 | その他  （　　　） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

※新商品の開発に必要な試作とパッケージの開発は分けて記述すること。

エ　試作品に係る評価検討会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費  補助金 | その他  （　　　） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

（２）新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等

　ア　新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費補助金 | その他  （　　　） |
|  | | 円 | 円 | 円 |  |
|  | うちﾘｰｽに要する経費 | 円 | 円 | 円 |  |
| うち購入に要する経費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | |  |  |  |  |

注１：事業内容は、必要に応じて別紙様式により、記載するとともに改良・開発する機械の規模決定根拠を整理し、添付すること。

注２：備考欄には、積算基礎を記載し、積算根拠となる見積書等を添付すること。

（３）試作品のプロモーション

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費  補助金 | その他  （　　　） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

（４）原料原産地表示

ア　新商品の原料原産地表示に向けた検討会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費  補助金 | その他  （　　　） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

イ　新商品の原料原産地表示に必要な機器のリース導入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費  補助金 | その他  （　　　） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容は、必要に応じて別紙様式により記載すること。また、改良・開発する機械の規模決定根拠を整理し、添付すること。

注２：備考欄には、積算基礎を記載し、積算根拠となる見積書等を添付すること。

（５）情報の発信

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費  補助金 | その他  （　　　） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |

注：「情報の発信」は、事業の対象となる品目がいも類等甘味資源作物の場合のみ経費の対象となる。

様式第２号　別添２

外食・加工業者等の概要等

1. 外食・加工業者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 外食・加工業者等名 |  |
| 代表者氏名  担当者氏名  所属部署  〒　住所  電話番号  FAX  メールアドレス |  |
| 外食・加工業者等の事業概要 |  |

注：　外食・加工業者等履歴、パンフレット等を添付する。

1. 実施体制

|  |
| --- |
| ※経理担当者を含む事業担当者・開発担当者の経験、能力、配置計画など |

1. 事業の一部委託

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先の名称 | 住所・連絡先 | 委託する事業の内容 | 委託の必要性 | 金額 |
|  |  |  |  |  |

1. 協力機関等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 協力機関等の名称 | 住所・連絡先 | 協力して実施する事業・取組の内容 |
|  |  |  |

注：　協力機関がある場合、記載すること。

**別記様式第３号**

　　番　　　号

令和　年　月　日

公益財団法人　日本特産農産物協会

理事長　雨宮　宏司　殿

所　　在　　地

会　　社　　名

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　印

令和元年度新商品開発等事業補助金交付申請書

令和〇年○月○日付け○○第○○号で計画承認があった事業実施計画内容のとおり事業を実施したいので、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（令和２年３月２５日付け元特農協第２３４号）第８の２の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費  （A＋B） | 負担区分 | | 備　考 |
| 国庫補助金  （A） | その他  （B） |
| １新商品の開発・試作  ２新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等  （１）新商品の製造用機械の改良、新たに開発した機械の導入・設置  （２）新商品の貯蔵用機械の改良、新たに開発した機械の導入・設置  （３）新商品の販売用機械（自動販売機）の改良、新たに開発した機械の導入・設置  ３試作品のプロモーション  ４原料原産地表示  （１）新商品の原料原産地表示に向けた検討会の開催  （２）新商品の原料原産地表示に必要な機器のリース導入  ５情報の発信 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

注：　備考欄には仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

（記載要領）

１　承認された計画書の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。

２　前記１により、計画承認の事業内容から変更して交付申請書を提出する場合は、本文中の「令和○年○月○日付け○○第○○号で計画承認があった事業実施計画内容のとおり事業を実施したいので」を「令和○年○月○日付け○○第○○号で計画承認通知があった事業実施計画の一部を関係資料のとおり変更し事業を実施したいので」とすること

３　申請の際には以下の書類を添付すること。なお、事業計画書に添付したものから変更がない場合は省略することができる。

（１）定款、規約等及び収支予算書（又は収支決算書）

（２）外部へ委託する場合は、その委託契約書案

（３）その他、公益財団法人日本特産農産物協会が必要とする資料

**別記様式第４号**

　　番　　　号

令和　年　月　日

公益財団法人　日本特産農産物協会

理事長　雨宮　宏司　殿

所　　在　　地

会　　社　　名

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　印

令和元年度新商品開発等事業補助金遂行状況報告書

　令和○年○月○日付け○○第○○号により補助金の交付決定通知のあった事業について、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（令和２年３月２５日付け元特農協第２３４号）第８の４の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | | | | 備　考 |
| 令和○年○月○日までに完了したもの | | 令和○年○月○日以降に実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了  予定年月日 |
| １新商品の開発・試作  ２新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等  （１）新商品の製造用機械の改良、新たに開発した機械の導入・設置  （２）新商品の貯蔵用機械の改良、新たに開発した機械の導入・設置  （３）新商品の販売用機械（自動販売機）の改良、新たに開発した機械の導入・設置  ３試作品のプロモーション  ４原料原産地表示  （１）新商品の原料原産地表示に向けた検討会の開催  （２）新商品の原料原産地表示に必要な機器のリース導入  ５情報の発信 | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

注１：　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

**別記様式第５号**

　　番　　　号

令和　年　月　日

公益財団法人　日本特産農産物協会

理事長　雨宮　宏司　殿

所　　在　　地

会　　社　　名

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　印

令和元年度新商品開発等事業補助金概算払請求書

　令和○年○月○日付け○○第○○号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（令和２年３月２５日付け元特農協第２３４号）第８の４の規定に基づき、令和○○年○○月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

　また、併せて金○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

令和○○年○月○日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業  に要する  経費 | （Ａ）  補助金 | （Ｂ）  既受領額 | | 遂行状  況報告 | （Ｃ）  今回請求額 | | Ａ－((Ｂ)+(Ｃ)）  残額 | | 事業  完了  予定  年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 令和○  年〇月  末日の  出来高 | 金額 | ○月○日  迄予定出  来高 | 金額 | ○月○日  迄予定出  来高 |
| 外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業 | 円 | 円 | 円 | ％ | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１：　補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

　注２：　補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

　注３：　「金額」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

**別記様式第６号**

　　番　　　号

令和　年　月　日

公益財団法人　日本特産農産物協会

理事長　雨宮　宏司　殿

所　　在　　地

会　　社　　名

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　印

令和元年度新商品開発等事業補助金概算払請求書

令和○年○月○日付け○○第○○号により補助金の交付決定の通知のあったこの事業について、下記により金○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

令和○年○月○日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に  要する経費 | （Ａ）  補助金 | （Ｂ）  既受領額 | | （Ｃ）  今回請求額 | | (Ａ)－((Ｂ)+(Ｃ)）  残額 | | 事業完了  予定  年月日 | 備 考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | ○月  ○日  迄予定  出来高 | 金額 | ○月  ○日  迄予定出来高 |
| 外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業 | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１：補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

注２：補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

注３：「金額」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

**別記様式第７号**

　　番　　　号

令和　年　月　日

公益財団法人　日本特産農産物協会

理事長　雨宮　宏司　殿

所　　在　　地

会　　社　　名

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　印

令和元年度新商品開発等事業補助金実績報告書

令和○年○月○日付け○○第○○号により補助金の交付決定通知のあった外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業について、当該通知の内容に従って実施したので、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（令和２年３月２５日付け元特農協第２３４号）第８の７の（１）の規定に基づき、その実績を報告する。

また、併せて精算額として下記のとおり補助金の交付を申請請求する。

記

新商品開発等事業　　　　　　　　○○○円

（記載要領）

１　事業の実績を別添「新商品の開発等に係る事業実績について」に記載の上添付すること。

２　報告の際には以下の書類を添付すること。

（１）支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し、購入等の領収書の写し。

（２）以下の契約書の写し。

　　　①生産者又は生産者団体等との間で締結した原材料の供給契約書

②リース方式により機械を導入した場合のリース契約書

③業務を外部に委託した場合の委託契約書

（３）検討会、評価会等の開催内容を記録した資料。

（４）試作品及びパッケージの写真、チラシ・パンフレット、成分分析結果のコピー。

（５）展示会・商談会への出展状況を記録した資料。

（既存商品とともに出展した場合は出店状況がわかる写真も添付）

（６）機械を開発・改良した場合には、補助対象物件を明確にしておく必要が

あることから、次の書類

1. 発注時点での「発注書（納期を明示）」（注文請書）、「仕様書」、「当初設計書（図面を含む）」、「見積書」及び納品時点での「納品書」、「出来高設計書（図面を含む）」、「請求書（内訳含む）」、また、これらを含む契約書を結んでいる場合は「契約書」。
2. 補助対象機械の設置状況、稼働状況の写真及び財産管理台帳（別記様式第１１号）のコピー。

（７）業者選定理由書及び入札書又は見積書の写し。

**＜別記様式第７号に添付＞**

　　番　　　号

令和　年　月　日

公益財団法人　日本特産農産物協会

理事長　雨宮　宏司　殿

所　　在　　地

会　　社　　名

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　印

新商品の開発等に係る事業実績について

１　事業の目的

２　事業の内容

　　別添１「新商品の開発等に係る事業実績」のとおり

３　事業に要した経費及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費  （A＋B） | 負担区分 | | 備　考 |
| 国庫補助金  （A） | その他  （B） |
| １新商品の開発・試作 | 円  （　　　　　　　　） | 円  （　　　　　） | 円  （　　　　　） |  |
| ２新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等 | （　　　　　　　　） | （　　　　　） | （　　　　　） |  |
| （１）新商品の製造用機械の改良、新たに開発した機械の導入・設置 | （　　　　　　　　） | （　　　　　） | （　　　　　） |  |
| （２）新商品の貯蔵用機械の改良、新たに開発した機械の導入・設置 | （　　　　　　　　） | （　　　　　） | （　　　　　） |  |
| （３）新商品の販売用機械（自動販売機）の改良、新たに開発した機械の導入・設置 | （　　　　　　　　） | （　　　　　） | （　　　　　） |  |
| ３試作品のプロモーション | （　　　　　　　　） | （　　　　　） | （　　　　　） |  |
| ４原料原産地表示  （１）新商品の原料原産地表示に向けた検討会の開催 | （　　　　　　　　） | （　　　　　） | （　　　　　） |  |
| （２）新商品の原料原産地表示に必要な機器のリース導入  ５情報の発信 | （　　　　　　　　）  （　　　　　　　　） | （　　　　　）    （　　　　　） | （　　　　　）  （　　　　　） |  |
| 合　計 | （　　　　　　　　） | （　　　　　） | （　　　　　） |  |

注１：（　　）内には交付決定時の金額を記入すること。

注２：事業実施者が消費税課税事業者の場合は、消費税は負担区分のその他欄に含めること。

４　事業完了年月日

　　令和　　年　　月　　日

５　収支精算

1. 収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度精算額 | 本年度予算額  （交付決定時） | 比較増減 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| 国庫補助金  その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注：備考欄にその他の内容を記載すること。

1. 支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度精算額 | 本年度予算額  （交付決定時） | 比較増減 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| 国庫補助金  その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注：備考欄にその他の内容を記載すること。

　別添１＜様式第７号添付資料関係＞

新商品の開発等に係る事業実績

１　事業計画概要

（１）本事業の対象となる国産茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物

|  |  |
| --- | --- |
| １　茶等工芸農作物  （　　　　　　　　　　　　　　） | ２　いも類等甘味資源作物  （　　　　　　　　　　　　　　　） |

　注：　本事業の対象となる茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物を選び、円で囲むこと。

　　また、具体的な品目を括弧に記載すること。

（２）本事業により取組む新商品の開発等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ア　事業内容の件数 | | |
|  | ① 商品の開発・試作 | 件 |
| ② 新商品の製造等に必要な機械の開発・改良、導入 | 件 |
| ③ 新商品のプロモーション | 件 |
| ④ 原料原産地表示の促進 | 件 |
| ⑤ 情報の発信 | 件 |
| イ　本事業により開発する商品 | | |
|  | 注１：事業実施計画に則して実績を記入する。  注２：試作品の写真を別添にて添付する。 | |
| ウ　新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等 | | |
|  | 注１：事業実施計画に則して実績を記入する。  注２：開発・改良した機械の設置状況等の写真、配置図面等を別添にて添付する。 | |
| エ　本事業により開発した試作品のプロモーション | | |
|  | 注１：事業実施計画に則して実績を記入する。  注２：作成したパンフレット等（コピーでも可）を別添にて添付する。 | |
| オ　本事業により開発した新商品の原料原産地表示の促進 | | |
|  | 注１：事業実施計画に則して実績を記入する。  注２：リースにより導入した機械の写真、配置図面等を別添にて添付する。  注３：検討会等を行った場合は、検討会の記録を別添にて添付する。 | |
| カ　情報の発信 | | |
|  | 注１：事業実施計画に則して実績を記入する。  注２：インターネットサイトを作成した場合には、打ち出して別添とて添付する。  注３：SNSを活用した場合には、その実績（アクセス数など）をまとめた資料を添付する。 | |

（３）国産茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物の原料供給契約

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ア　国産茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物の原料供給契約を締結する生産者等件数 | | |
|  | １　茶等工芸作物 | 件 |
| ２　いも類等甘味資源作物 | 件 |
| イ　契約予定数量（年間、トン） | | |
|  | １　茶等工芸作物 | ｔ |
| ２　いも類等甘味資源作物 | ｔ |

ウ　契約生産者・生産者団体

a　契約生産者（生産者と契約を締結した場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 生産者名 |  |
| 品目 |  |
| 栽培面積（ｱｰﾙ） |  |
| ３年後（令和３年）の栽培面積（ｱｰﾙ） |  |
| 当該地域の１戸当たりの平均栽培面積(ｱｰﾙ） |  |
| 地域名 | （例）○○市 |

注１：　「３年後の栽培面積」は、「栽培面積」が当該地域の１戸当たりの平均栽培面積が下回っている場合に記入すること。

注２：　締結した原料供給契約の写しを別添にて添付する。

b　契約生産者団体（生産者団体と契約を締結した場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 生産者団体名 |  |
| 品目 |  |

注：　締結した原料供給契約の写しを別添にて添付する。

（４）成果目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 成果目標の具体的な内容 | 計画時  （令和元年度） | 目標値  （令和６年度） |
| (例)  当社が取り扱う国産茶（○○）の使用量を○％増加 | ○ｔ | △ｔ  （　　　） |

注１：　成果目標は、外食・加工業者等が取り扱う国産茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物の使用量10%以上の増加又は本事業に取り組む外食・加工業者等の茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物を用いた商品の生産額に占める輸出額の割合を５ポイント以上増加とする。

　なお、既存商品に係る国産の茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物の使用量及び国産の茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物農産物を用いた商品の生産額を減らすものではないこと。

注２：　目標値の（　）内には、新商品の原料使用量を記入する。

注３：　計画時点で国産茶等工芸作物及びいも類等甘味資源作物を使用していない場合は、計画時は１kgとして増加割合を算定すること。

２　事業内容内訳

（１）新商品の開発・試作

ア　新商品の開発のための検討会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費補助金 | その他  （含消費税） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　　） |  |

注：（　　）内には、交付決定時の金額を記入すること。

イ　新商品の開発のための市場調査の実施

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査  対象者名 | 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費補助金 | その他  （含消費税） |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | | (　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) |  |

注：（　　）内には、交付決定時の金額を記入すること。

ウ　新商品の開発に必要な試作、開発、改良した機械の試作品の製造、試作品に係るパッケージの開発等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費補助金 | その他  （含消費税） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | (　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) |  |

※ 新商品の開発に必要な試作とパッケージの開発は分けて記述すること。

注：（　　）内には、交付決定時の金額を記入すること。

エ　試作品に係る評価検討会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費補助金 | その他  （含消費税） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | (　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) |  |

注：（　　）内には、交付決定時の金額を記入すること。

（２）新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費補助金 | その他  （含消費税） |
|  | | 円 | 円 | 円 |  |
|  | うちﾘｰｽに要する経費 | 円 | 円 | 円 |  |
| うち購入に要する経費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | | ( 　　　 　) | ( ) | ( 　　 ) |  |

注１：（　　）内には、交付決定時の金額を記入すること。

注２：　事業内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして記載すること。

注３：　備考欄には、領収書等証拠書類の添付資料の番号等を記載すること。

注４：　機械の改良及び導入（設置又はリース）を行った場合には、別紙により、「新商品の製造等に必要な機械の改良、開発及び整備実績」を添付すること。

（３）試作品のプロモーション

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費補助金 | その他  （含消費税） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | (　　　　　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) |  |

注：（　　）内には、交付決定時の金額を記入すること。

（４）原料原産地表示

ア　新商品の原料原産地表示に向けた検討会の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費補助金 | その他  （含消費税） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | (　　　　　　　　　) | (　　　　　　) | (　　　　　) |  |

注：（　　）内には、交付決定時の金額を記入すること。

イ　新商品の原料原産地表示に必要な機器のリース導入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費補助金 | その他  （含消費税） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | (　　　　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) |  |

注１：（　　）内には、交付決定時の金額を記入すること。

注２：　事業内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして記載すること。

注３：　備考欄には、領収書等証拠書類の添付資料の番号等を記載すること。

注４：　機械の改良及び導入（リース）を行った場合には、別紙により、「新商品の製造等に必要な機械の改良、開発及び整備実績」を添付すること。

（５）情報の発信

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費補助金 | その他  （含消費税） |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 | (　　　　　　　　　) | (　　　　　) | (　　　　　) |  |

注：（　　）内には、交付決定時の金額を記入すること。

様式第７号添付資料　別添２　（事業計画段階から変更があった場合に記載）

外食・加工業者等の概要等

１．外食・加工業者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 外食・加工業者等名 |  |
| 代表者氏名  担当者氏名  所属部署  〒　住所  電話番号  FAX  メールアドレス |  |
| 外食・加工業者等の事業概要 |  |

注：　外食・加工業者等履歴、パンフレット等を添付する。

２．実施体制

|  |
| --- |
| ※経理担当者を含む事業担当者・開発担当者の経験、能力、配置計画など |

３．事業の一部委託

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先の名称 | 住所・連絡先 | 委託する事業の内容 | 委託の必要性 | 金額 |
|  |  |  |  |  |

４．協力機関等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 協力機関等の名称 | 住所・連絡先 | 協力して実施した事業・取組の内容 |
|  |  |  |

注：　協力機関がある場合、記載すること。

**別記様式第８号**

　　番　　　号

令和　年　月　日

公益財団法人　日本特産農産物協会

理事長　雨宮　宏司　殿

所　　在　　地

会　　社　　名

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　印

令和元年度新商品開発等事業の仕入れに係る消費税相当額報告書

　令和○年○月○日付け○○第○○号により補助金の交付決定通知のあった外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業について、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（令和２年３月２５日付け元特農協第２３４号）第８の７の（３）の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　令和○年○月○日付け○○第○○号による額の確定通知額　金　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　円

注： 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、外食・加工業者等が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算内訳

・外食・加工業者等が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

注：　消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

注：　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、外食・加工業者等が法人格を有しない組合等の場合はすべての構

成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・製造加工業者等が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

**別記様式第９号**

番　　　号

年　月　日

公益財団法人　日本特産農産物協会

理事長　雨宮　宏司　殿

所　　在　　地

会　　社　　名

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　印

令和元年度新商品開発等事業の実施状況報告について

　外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（令和２年３月２５日付け元特農協第２３４号）第８の９の規定に基づき、下記のとおり報告する。

（注）関係資料として別添を添付すること。

**別記様式第９号　別添**

新商品開発等事業実施状況報告書

１　事業の実施状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商品名 | 商品の製造量（t） | |
| 計画 | 実績 |
|  |  | 初年度 |
|  |  | ２年度 |
|  |  | ３年度 |
|  |  | ４年度 |
|  |  | ５年度 |
|  |  | 合計 |

注：経年により商品名を変更した場合には、後継商品名を記載し、元の商品名を括弧書により記載すること。

２　契約生産者・生産者団体との契約状況

ア　契約生産者（生産者と契約を締結した場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 生産者名 |  |
| 品目 |  |
| 栽培面積（ｱｰﾙ） |  |
| ３年後（令和○年）の栽培面積（ｱｰﾙ） |  |
| 当該地域の１戸当たりの平均栽培面積(ｱｰﾙ） |  |
| 地域名 |  |

注：　契約した生産者ごとに記載すること。

イ　契約生産者団体（生産者団体と契約を締結した場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 生産者団体名 |  |
| 品目 |  |

注：　契約した生産者団体が複数ある場合は、それぞれ記載すること。

ウ　契約の具体的な内容

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  年度 | 契約相手先  （生産者等名） | 契約数量 | | 契約単価  ② | 年間契約額  ①×② | 備考 |
| 計画 | 実績  ① |
| 初年度  （　　年度） |  |  |  |  |  |  |
| ２年度  （　　年度） |  |  |  |  |  |  |
| ３年度  （　　年度） |  |  |  |  |  |  |
| ４年度  （　　年度） |  |  |  |  |  |  |
| ５年度  （　　年度） |  |  |  |  |  |  |

注１：初年度欄には、本事業の実施年度の翌年度の実績数値を記載すること。

注２：備考欄には、契約期間を記載すること。

注３：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

３　国産茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物の使用実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商品名 | 原料品目名 | 成果目標の  具体的な  内容 | 事業実施後の状況 | | | | | | |
| 計画時  (令和元年度) | １年後  (令和２年度) | ２年後  (令和３年度) | ３年後  (令和４年度) | ４年後  (令和５年度) | ５年後  (令和６年度) | 目標値  (令和６年度) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１： 当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

注２： 計画時点で国産茶等工芸農作物及びいも類等甘味資源作物を使用していない場合は、計画時は１kgとして増加割合を算定すること。

注３： 成果目標の具体的な内容欄には、例えば特定の産地からの農産物の限定があれば記載すること。

４　事業実施の効果

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  年度 | 商品名 | 年間製造数量（トン） |  |  |  | 生産額（円） | 備考 |
| うち輸出量 | うち輸出額 |
| 初年度  （　　年度） |  |  |  |  |  |  |  |
| ２年度  （　　年度） |  |  |  |  | |  |  |
| ３年度  （　　年度） |  |  |  |  | |  |  |
| ４年度  （　　年度） |  |  |  |  | |  |  |
| ５年度  （　　年度） |  |  |  |  | |  |  |

注１：初年度欄には、事業実施年度の翌年度の実績数値を記載すること。

注２：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

**別記様式第10号**

番　　　号

年　月　日

公益財団法人　日本特産農産物協会

理事長　雨宮　宏司　殿

所　　在　　地

会　　社　　名

代 表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

令和元年度新商品開発等事業の評価報告

　外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（令和２年３月２５日付け元特農協第２３４号）第８の10の規定に基づき、別添のとおり報告する。

（注）関係書類として、別添の新商品開発等事業評価報告書を添付すること。

**別記様式第10号　別添**

新商品開発等事業評価報告書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商品名 | 原料  品目名 | 成果目標の具体的な内容 | 事業実施後の状況 | | | | | | | | 成果目標の  具体的な  実績 | 外食・加工業者等の評価 |
| 計画時  (令和元年) | １年後  (令和２年) | ２年後  (令和３年) | ３年後  (令和４年) | ４年後  (令和５年) | ５年後  (令和６年) | 目標値  (令和６年)  ③ | 達成率  （%）  ④ |
| （例）  かんしょを使用したケーキ | かんしょ | 国産かんしょの使用量を10％増 | 20,000kg | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ | 22,000kg | 22,000kg | 100% | かんしょの使用量が○○kg増加し、達成率が○% |  |

注：達成率＝（５年後②－計画時①）／（目標値③－計画時①）×100

**別記様式第11号**

財　　産　　管　　理　　台　　帳

外食・加工業者名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | | 令和　　年度 | | 農林水産省所管補助金名 | | | 外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業費補助金 | | | | | | | | | |
|  | |  | |  | | |  | | | | | | | | | |
| 設備等名称 | 事業の内容 | | | | | 工期 | | | 経費の配分 | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 摘要 |
| 設備区分 | | 設置場所 | | 事業量 | 着　工  年月日 | | 竣工  年月日 | 設備等費 | 負担区分 | | 耐用  年数 | 処分制限年月日 | 承　認  年月日 | 処分の  内　容 |
| 交付金 | その他 |
|  |  | |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  | |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）１　設備区分欄には、購入、改良、リースを記入すること。

　　　　２　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　　３　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

　　　　４　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

　　　　５　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

**別記様式第12号**

番　　　号

年　月　日

公益財団法人　日本特産農産物協会

理事長　雨宮　宏司　殿

所　　在　　地

会　　社　　名

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　印

令和元年度新商品開発等事業収益状況報告書

　令和○年○月○日付け○○第○○号により補助金の交付決定の通知があった外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業に関する平成○○年度の収益の状況について、外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（令和２年３月２５日付け元特農協第２３４号）第18の１に基づき、別添のとおり報告する。

（別添）

１　事業の内容

２　補助事業の実施により得られた収益の累計額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の自己負担額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金の確定額　　○年○月○日付け○第○号確定　　　　　　　　　　　　　　円

５　補助事業に関連して支出された費用の総額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

６　前年度までの収益納付額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

７　本年度収益納付額（（２－３）×４／５－６）　　　　　　　　　　　　　　　　円

|  |
| --- |
| （積算根拠） |

（注）収益計算書等を添付すること。